令和3年12月27日

三重県デジタル社会推進局

スマート改革推進課

グループウェアに関する情報提供依頼（RFI）

1. 背景と目的

　三重県では、各種業務及び職員に関する情報を全庁で共有するため、三重県総合グループウェアシステム（以下「グループウェア」という）を運用しております。

　現行のグループウェアは、平成29年度にオンプレミスによって構築したものであり、パッケージ製品を県の業務体系に応じてカスタマイズし導入しました。その保守期限が令和5年2月末に到来することから、現在、令和4年度に次期グループウェアの構築と移行を計画しているところです。

　また、コロナ禍において、感染症の拡大防止を図りながら行政機能を維持するための様々な取り組みを実施したところ、「新しい生活様式」の手段であるテレワークが広く定着しつつあり、今後導入する情報システムには、いつもでどこでも使用できることが求められています。

　このため、事業者の皆様には、グループウェアの従来機能だけでなく、地方自治体における新たなニーズや外部環境の変化に適応できるシステムまたはサービス、機器等に関する情報とともに費用等の情報について提供していただきたいと考えております。

　つきましては、以下により、情報提供依頼を実施させていただきますので、ご対応くださいますようお願い申し上げます。

　なお、令和3年7月13日付で「新たなコミュニケーション基盤の整備に係る情報提供依頼（RFI）」を実施しておりますが、この情報提供依頼では、グループウェアに特化した情報を収集いたします。

1. 現行グループウェアの概要
2. システム名称

三重県総合グループウェアシステム

1. グループウェアの導入経緯

　本県では、平成12年度にグループウェアを導入して以来、電子職員録、スケジュール管理、施設予約及び文書共有等の機能を中心に活用されおり、必要不可欠な情報ツールとして位置づけられています。

　平成29年度には、近年のICTサービスの高度化や情報通信機器の高性能化に伴い、ユーザの利便性向上とともに、運用管理者の負担軽減、維持費削減を目指し、再構築を行いました。

1. 課題

　本県の財政状況は、非常に厳しいものであり、構築費用及び運用保守費用にかかる経費削減が求められています。

　現在、県では、グループウェア、庁内メールシステム、ポータルサイト、簡易型データベース、アンケートシステム等を個別システムとして構築し運用しているため、費用面及び運用面の無駄が発生しています。次期グループウェアでは、可能な限り個別システムまたは機能を統合することでコスト削減を図りたいと考えています。

　また、「新しい生活様式」に対応するには、庁内の一人一台パソコンだけでなく、自宅や出張先等において、様々な端末からグループウェアにアクセスし活用できることが望ましい。

1. 個別システムの概要
2. グループウェア

名　称：CESSグループウェア

開発者：株式会社石川コンピュータ・センター

1. 庁内メールシステム

名　称：Active Mail!

開発者：株式会社クオリティア

イントラネット内で運用されているWebメールです。通信相手が職員のみに限定されているため、事務連絡や各種報告等は平文のまま送受信しています。

なお、InternetやLGWANを経由するメールの送受信は、別のメールシステムを使用しており、内容の重要度に応じて暗号化等の対応策が定められています。

1. ポータルサイト

名　称：miis（Mie Intranet Information System）

開発者：職員による独自開発

一人一台パソコンから各種業務システムを起動するためのリンク集です。

また、プロキシ自動設定ファイル（Proxy.pac等）や所属作成のイントラネット用Webページの保存と配信を行っています。

1. 簡易型データベース

名　称：D\*BOX

開発者：株式会社ビーステージ

担当職員が表形式のデータベースを容易に作成することができ、利用者はブラウザでアクセスできるため、庁内の案件管理、備品管理、申請業務、FAQ等に使用しています。

1. アンケートシステム

名　称：電子申請・届出サービス

開発者：富士通株式会社

庁外向けの行政手続きの案内や様式のダウンロード、県へのオンライン申請、アンケート等を行うためのシステムです。また、庁内向けにアンケートシステムとして利用しています。

1. 利用者に関する情報
2. 職員数

　初期費やライセンス料等の費用がユーザ数を基に決定する場合は、教職員の有無による２パターンについて料金を算定してください。また、単価等を記載した価格表を添付してください。

1. 県立学校の教職員を含まない場合

約8,000名

1. 県立学校の教職員を含む場合

約13,000名

1. 所属数

約400所属

1. 端末数

　初期費やライセンス料等の費用が端末数を基に決定する場合は、教職員の有無による２パターンについて料金を算定してください。また、単価等を記載した価格表を添付してください。

1. 県立学校の教職員を含まない場合

約8,000台

1. 県立学校の教職員を含む場合

約13,000台

1. 概略スケジュール（案）

(1) 契約 入札 令和4年5月中旬

 契約締結 令和4年5月末

 開発 令和4年6月～11月

 事前説明会（機能、切替準備等） 仮運用までに複数回実施

(2) 仮運用 データ移行（1回目） 令和4年12月

 新旧グループウェアの並行運用 データ移行から約１ヶ月間

 操作説明会 令和4年12月～令和5年1月

(3) 移行 旧グループウェア登録停止 令和5年1月中旬

 データ移行（2回目） 令和5年1月下旬

 本運用開始 令和5年2月1日頃

(4) 運用 人事異動及び組織改正に

 伴うデータ整備・設定変更 令和5年3月31日

 新規採用者対象の説明会 令和5年4月に複数回実施

1. ネットワーク構成
2. 現行のネットワーク構成

　セキュリティ強化のため、現行の情報ネットワークは個人番号利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の三層に分離（強靭化モデル）されています。

　グループウェアのサーバ及び端末（一人一台パソコン）は、LGWAN接続系で運用しているため、自宅等の庁外からインターネット経由でグループウェアにアクセスすることはできません。

1. 将来のネットワーク構成（案）

　現在、クラウドサービスの利活用を推進するため、強靭化モデルの抜本的な見直しを検討しています。

　新しいネットワーク構成では、一人一台パソコンをインターネット接続系に設置します。この場合、グループウェアがクラウドサービスであれば、一人一台パソコンから容易にアクセスできます。

　一方、オンプレミスによる構築を採用した場合、セグメント間（LGWAN接続系とインターネット接続系）の通信制御が必要になります。また、庁外からインターネット経由でグループウェアにアクセスすることはできません。

1. 次期グループウェアの機能要件
2. 電子職員録

職員の氏名、職名、所属、連絡先等を所属ごとに一覧表示、検索する機能です。

人事異動や組織改編に関する情報は、職員アカウント管理システムで一元管理しており参照可能です。登録（更新）された情報はODBC接続により連携できます。

1. スケジュール

各職員のスケジュールを月間、週間または１日の単位で表示する機能です。

施設予約で入力した内容が表示されることが望ましい。

所属や任意グループのメンバーのスケジュールを並べて表示できることが望ましい。

スケジュールは、重要度や事務内容等に応じて分類し表示色を指定できることが望ましい。

スケジュールごとに閲覧可能な範囲（所属や職員）を指定できることが望ましい。

総務事務システム（職員の服務、給与、旅費、福利厚生等を主管）に入力された休暇情報及び出張情報がCSV形式で自動提供されるため連携が可能です。

1. 施設予約

貸出し可能な施設や備品（以下「施設等」という）を登録し予約を管理する機能です。

施設等の情報は、登録、修正、削除及び予約変更等の特権を与えられた職員が管理します。

各施設等の使用可能な曜日や時間帯、予約できる所属や職員の範囲を設定できることが望ましい。

施設等の新規登録では、既存の施設等の情報や設定を流用し登録できことが望ましい。

予約した施設等の内容が関係者のスケジュールに自動表示されることが望ましい。

1. 掲示板

庁内向けのお知らせ等を掲載期間や閲覧可能範囲を指定したうえで投稿する機能です。

掲載期間、緊急性や重要度を明示できることが望ましい。

ファイルや画像の添付、本文にスタンプやURLを記載できることが望ましい。

1. 電子ファイルの共有フォルダ

各種規程、事務連絡、申請書、マニュアル等の電子ファイルを検索しダウンロードする機能です。

電子ファイルの登録及び削除等は、掲載した所属のメンバー全員が対応できることが望ましい。

電子ファイルの保存場所をメールやチャットで通知できることが望ましい。

1. 庁内メール

通常の電子メールと同じ使用方法で、所属向けまたは職員向けの通知、依頼及び照会等を行う機能です。

メール作成時に参照するアドレス帳は人事異動に応じて一括更新され、また、任意のアドレス帳を作成できることが望ましい。

送信後のメールを可能な範囲で送信取消しができることが望ましい。

1. チャットまたは電子会議室

チャットは所属や業務ごとにグループを作成し、短い文章でリアルタイムに近いコミュニケーションを行う機能です。

電子会議室は、テーマを指定し関係者に参加を呼びかけ、関連する意見交換を行う機能です。

1. 認証機能

庁内の一人一台パソコン等からアクセスする場合は、シングルサインオンとします。

自宅等の庁外の端末等からアクセスする場合は、二段階認証など十分なセキュリティ対策を行うものとします。

1. 個別システムの機能統合

個別システムで運用しているサービスまたは機能を可能な限りグループウェアに統合します。

1. 次期グループウェアの非機能用要件
2. 一人一台パソコンの標準仕様

OS Windows10 Pro 64ビット

主メモリ 最小4GB

ディスク容量 最小SSD:128 GB～最大HDD:500 GB

画面サイズ 解像度 1366×768

利用ブラウザ Microsoft Edge及びGoogle Chrome

1. 利用可能な端末種別

OS等の改版に追随する必要があります。

「新しい生活様式」に対応するため、利用可能な機種やOSを制限しない設計であることが望まれます。

1. 稼働率

24時間の稼働率、午前8時から午後6時までの稼働率をそれぞれ決定しSLAを締結できることが望ましい。

自然災害等の発生に伴い対策本部が設置された場合、廃止までの期間は、グループウェアを停止することができません。

1. デザイン

　すべての画面やボタン等のデザインに統一感があり、操作性を重視していることが望まれます。また、職員の好みに応じて、画面レイアウト（各機能の表示／非表示や配置）、配色やフォントのカスタマイズを可能にするなど、見やすさに配慮した仕組みが望まれます。

1. 操作性

　従来、操作マニュアルの不備や不明点はヘルプデスクが個別に対応していますが、「新しい生活様式」では、使用する機種や時間帯が多様化し、ヘルプデスク等の操作支援が受けにくくなると予想されます。この対応として、直感的に操作できるユーザインターフェイスとします。

　管理者権限を与えられた職員には、操作の注意事項を記載したマニュアルを配付しますが、一般職員向けの操作マニュアルは配付を省略できることが望まれます。

1. データ移行
2. 主な対象データ

・職員録（所属及び職員）

・施設及び備品の予約情報

・掲示板

・ネットフォルダ

1. データ容量及びファイル数

・ネットフォルダ（データ容量：約35 GB、ファイル数：約53,000件）

・掲示板（データ容量：約5 GB、ファイル数：約3,000件）